

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【四半期会計期間】	第2期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社アミューズメント事業の中古遊技機の販売にかかる主要取引先の不正行為及び当社の過年度の会計処理等について、専門的かつ客観的な見地から、事実関係の正確な把握・分析、過年度の会計処理の訂正の要否等の分析、今後の対応策等に関するご提言をいただくことを目的として第三者委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

その後、平成26年5月30日に第三者委員会から受領した「調査報告書」による調査の結果、主要取引先の不正の判明及び調査結果以外に確認された誤謬等を踏まえ、連結財務諸表及び財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年2月12日に提出いたしました第2期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、KDA監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

（注）上記のとおり中古遊技機の販売にかかる事業に関しましては、主要取引先販売会社が不正行為による架空取引を行っていたことに伴い、一部取引については实在可能性が認められたものの、数値を特定することが困難であったため、全ての取引について取消の訂正処理を行いました。これに伴い、本訂正報告書におきましては、当該事業に関する記載を削除しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,574,426	614,468	1,884,150
経常損失() (千円)	446,018	178,599	577,895
四半期(当期)純損失() (千円)	447,581	266,895	692,454
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	488,419	319,240	622,742
純資産額(千円)	215,820	20,674	298,565
総資産額(千円)	1,152,629	1,524,414	1,302,144
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	63.56	26.23	92.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.72	1.82	22.39

回次	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月3日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	19.77	— 1.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。なお、第1期第3四半期累計期間の調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジャルコの財務諸表を引き継いで作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、9月14日に東北タツミ株式会社（以下、「東北タツミ」といいます。）と事業譲渡契約が締結され、9月28日をもって譲渡が完了いたしました。これに伴い主要な関係会社であるJALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED及び杭州佳路克電子有限公司の出資持分が譲渡されました。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書ならびに平成24年12月26日提出の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧米における財政問題の長期化や金融市場の不安定な動向、中国経済の成長鈍化等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の下、当社連結子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）が営む電子機器用部品事業におきましては、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが、収益性改善を図るための最良の方法と判断し、平成24年9月28日をもちまして、東北タツミ株式会社に当該事業の一部譲渡を完了いたしました。電子機器用部品事業におきましては、上記ハイスペックな電子部品の開発、販売活動に加えて、当社連結子会社である株式会社ジャルコアミュージメントサービス（以下、「JAS」といいます。）が営む遊技機レンタル事業に関連する、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売・設置案件について、当第4四半期における売上実現に向けて準備を進めております。一方で、遊技機レンタル事業におきましては、当第2四半期において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど、当社を通しての当該事業に対する資金投下、取引形態の多様化も順調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高6億14百万円、営業損失2億26百万円、経常損失1億78百万円となりました。また、第2四半期連結累計期間において、平成24年5月にジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（以下、「JI」といいます。）が保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定したことに伴い、現地正規従業員の退職手続を進めた結果、当該退職金のうち計上済み退職給付引当金を超過した29百万円を特別損失として計上したこと、上記電子機器用部品事業の一部譲渡に伴い、事業譲渡期日における譲渡対象資産の簿価に基づき譲渡損失40百万円を特別損失として計上したとともに、在外子会社譲渡に伴う為替換算調整勘定取崩益81百万円を計上したこと（外貨建取引等の会計処理に関する実務指針によりますと当該為替換算調整勘定取崩益は、事業譲渡損益に包括して表示されることとなりますので、事業譲渡益41百万円を特別利益として計上）、固定資産減損損失15百万円、及び関係会社2社の清算結了に伴い関係会社清算損43百万円を各々特別損失として計上したことに加えて、当第3四半期においてJIが保有する棚卸資産、固定資産のうち、早期の売却が困難と判断された資産について廃棄処分を行ったことに伴い棚卸資産廃棄損35百万円を特別損失として計上したことなどにより、四半期純損失は2億66百万円となりました。

セグメントにつきましては、当社グループの事業は、平成24年1月に遊技機レンタル事業を新たに開始することを決定し、従来の電子部品製造製事業に加え2業態となりました。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社であり、経営資源配分及び業績評価も各事業会社を単位としております。分離された財務情報も入手可能であり、これらが、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

従いまして、当連結会計年度より、報告セグメントを、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル事業」の2つの事業の種類別セグメントといたします。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

・電子機器用部品事業

電子機器用部品事業におきましては、あらゆるコストの削減を図り、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことなどにより、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4億88百万円、セグメント損失1億31百万円となりました。

・遊技機レンタル事業

遊技機レンタル事業におきましては、第2四半期において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど、取扱高、事業規模の拡大に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1億26百万円、セグメント利益17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は9億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して75百万円の増加となりました。これは主に事業譲渡に伴い棚卸資産が減少した反面、仮払金がそれ以上に増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は6億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億46百万円の増加となりました。これは主にパチンコホールを対象としたレンタル用資産の購入によって固定資産が増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は13億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億47百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したこと及びPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAの不動産売却にかかる前受金が入金されたことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は1億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6百万円の減少となりました。これは主にジャルコとPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAで、大幅な人員削減を行ったために退職給付引当金を取り崩したこと及び長期借入金の返済などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は20百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億19百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業務の効率化を行うため、電子機器用部品に係る事業を譲渡しました。これに伴い、電子機器用部品事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べ382名減少し、当第3四半期連結会計期間末日現在で35名になっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,175,915	10,175,915	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	10,175,915	10,175,915	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	10,175,915	-	205,000	-	212,224

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,169,000	101,690	-
単元未満株式	普通株式 6,915	-	-
発行済株式総数	10,175,915	-	-
総株主の議決権	-	101,690	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
監査役		山岸 和仁	昭和46年 6月29日生	平成9年9月 公認会計士・税理士相田・高橋事務所（現 千代田国際公認会計士共同会計事務所）入所 平成12年4月 税理士登録 ○平成17年12月 ISY共同会計事務所開設 代表（現任） ○平成24年9月 当社監査役就任（現任）	（注）	-	平成24年 9月21日

（注）1．○印は現職を示しております。

2．退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		麻生 興太郎	平成24年9月21日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,435	182,588
受取手形及び売掛金	1, 2 214,336	1, 2 73,464
商品及び製品	89,410	-
仕掛品	41,299	-
原材料及び貯蔵品	89,287	-
仮払金	83,904	603,755
その他	31,367	60,606
貸倒引当金	38	-
流動資産合計	845,001	920,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,331	58,839
機械装置及び運搬具(純額)	93,493	1,471
工具、器具及び備品(純額)	75,633	12,423
レンタル用資産(純額)	-	250,433
土地	197,647	192,814
有形固定資産合計	422,105	515,982
無形固定資産		
その他	1,932	726
無形固定資産合計	1,932	726
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	340
長期未収入金	-	75,000
その他	21,407	11,949
投資その他の資産合計	33,104	87,289
固定資産合計	457,142	603,999
資産合計	1,302,144	1,524,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 107,897	1,294
短期借入金	430,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	43,484	27,208
未払法人税等	7,952	16,748
事業構造改善引当金	22,132	-
未払金	17,154	1,280
未払費用	39,344	27,527
前受金	-	143,850
リース債務	19,272	-
その他	21,621	8,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
流動負債合計	708,860	1,356,778
固定負債		
長期借入金	174,985	157,898
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	101,312	14,079
その他	2,087	-
固定負債合計	294,718	188,310
負債合計	1,003,578	1,545,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,000	205,000
資本剰余金	2,257,552	2,257,552
利益剰余金	2,123,136	2,390,031
自己株式	5	5
株主資本合計	339,410	72,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,828	-
為替換算調整勘定	45,081	100,254
その他の包括利益累計額合計	47,909	100,254
新株予約権	7,065	7,065
純資産合計	298,565	20,674
負債純資産合計	1,302,144	1,524,414

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,574,426	614,468
売上原価	1,500,269	545,726
売上総利益	74,157	68,742
販売費及び一般管理費	469,446	294,786
営業損失()	395,289	226,044
営業外収益		
受取利息	368	61
受取配当金	278	215
受取賃貸料	13,042	27,608
レンタル代金受領益	-	103,805
その他	6,261	5,046
営業外収益合計	19,951	136,737
営業外費用		
支払利息	25,778	73,749
為替差損	20,163	-
コンサルティング費用	23,809	3,857
その他	929	11,685
営業外費用合計	70,680	89,292
経常損失()	446,018	178,599
特別利益		
スクラップ売却益	-	6,348
固定資産売却益	9,826	10,900
事業譲渡益	-	41,437
その他	-	5,967
特別利益合計	9,826	64,654
特別損失		
固定資産除売却損	4,924	6,391
たな卸資産廃棄損	-	35,053
特別退職金	-	29,391
減損損失	-	14,945
関係会社清算損	-	43,101
その他	5,829	5,748
特別損失合計	10,754	134,633
税金等調整前四半期純損失()	446,946	248,578
法人税、住民税及び事業税	2,889	18,317
法人税等調整額	2,254	-
法人税等合計	634	18,317
少数株主損益調整前四半期純損失()	447,581	266,895
四半期純損失()	447,581	266,895

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	447,581	266,895
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,279	2,828
為替換算調整勘定	38,558	55,173
その他の包括利益合計	40,838	52,344
四半期包括利益	488,419	319,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	488,419	319,240

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲の変更又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED及び杭州佳路克電子有限公司は出資持分相当額を東北タツミ株式会社へ譲渡し、また、JALCO ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.及び、佳路克集團香港電子有限公司は清算終了をいたしました。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
--

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

平成24年12月26日開催の取締役会におきまして、平成25年2月20日に開催される臨時株主総会にて承認されることを条件として、平成25年2月21日を払込期日とする新株式の発行を決議いたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	25,885千円	-千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	725千円	55,865千円
支払手形	161千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	96,175千円	136,712千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器用 部品事業	遊技機レンタル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,574,426	-	1,574,426	-	1,574,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,574,426	-	1,574,426	-	1,574,426
セグメント利益又は セグメント損失()	361,616	-	361,616	33,673	395,289

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 33,673千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 33,673千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま
 す。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っておりま
 す。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器用 部品事業	遊技機レンタル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	488,206	126,262	614,468	-	614,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	488,206	126,262	614,468	-	614,468
セグメント利益又は セグメント損失()	131,504	17,344	114,159	111,884	226,044

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 111,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,884千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年1月に遊技機レンタル事業を行っていくことを決定いたしました。それに伴い、当第1四半期連結会計期間から、経営管理の実態を適正に表示するため、従来の所在地別セグメントに変えて事業別セグメントを報告セグメントとして変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル事業」の2つを報告セグメントといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
電子機器用部品事業	主に、民生用及び産業用の映像機器・音響機器に使用される電子機器用部品並びに電子機器の製造販売事業を行っております。	株式会社ジャルコ
遊技機レンタル事業	主に、パチンコ・パチスロ機器のレンタルを行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値の調査を行っております。	株式会社ジャルコアミュージメントサービス

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	63円56銭	26円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	447,581	266,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	447,581	266,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,041	10,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。なお、第1期第3四半期累計期間の調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月30日

JALCOホールディングス株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。